

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（諏訪倉庫株式会社）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進、福利厚生など雇用条件全般にわたり差別のない体制を構築し、経営者が積極的に関与している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する旨を社内規程に定めている。 ・啓発ポスターを掲示して、従業員へ周知している。 ・総務部を相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。 ・就労管理システムを導入して労働時間を適正に管理し、管理監督者は長時間労働の防止に努めている。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【非該当】		・外国人労働者を雇用していない。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・経営方針に事故撲滅を掲げるとともに、社内のグループウェアを利用して従業員に周知徹底している。 ・安全衛生推進者を選任して、安全衛生水準の向上を図っている。			3					8									
6 人権・労働	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本		【予定】	・管理者は従業員と積極的にコミュニケーションを図り、メンタルヘルスを良好に維持するように努めている。 ・管理監督者がメンタルヘルス対策セミナー等へ参加し、メンタルヘルスに関する理解を深めている。 【予定】ストレスチェック診断の導入を検討する。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・女性活躍の機会を増やし、男女ともに働きやすい労働環境を整備するため、行動計画を策定している。 ・子育てを行う従業員が仕事と生活の調和を図りながら、能力を発揮しやすい雇用環境の整備を行うため、行動計画を策定している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・職務や業務内容に応じた外部育成研修や資格取得、インターネットを利用した教育研修を行っている。				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・同一労働同一賃金の原則に沿った公正な評価制度と賃金体系を構築している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・定期的な健康診断を実施し、診断結果については医師の意見を聴取して従業員の健康状況を確認している。 ・健康診断で所見があった従業員に対しては、検査や必要に応じた治療を促し、従業員の健康維持、向上に努めている。			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物処理法を遵守し、法的要件を満たした許可事業者と契約を締結のうえ、適正に廃棄物の処理を行っている。											11.6	12.4		14.1			
12 環境	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・電気、ガソリン、プロパン、灯油など、全てのエネルギー使用量を定期的に管理、把握している。 ・年に一回の会議において、これらの使用量の検証を行い、エネルギー使用量削減の具体的な方策を検討している。							7.3						13				
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・環境省が推奨する「エコドライブ推進事業所」に登録し、環境に配慮したエコドライブの実践に継続的に取り組んでいる。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】		・有害化学物質を取り扱っていない。			3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
環境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・倉庫作業において、保管貨物の適正な配置管理、フォークリフトのアイドリングストップ、適正な空気圧設定、不要照明の消灯、低温倉庫の過冷却運転の防止等、無駄なエネルギー消費を抑制する取り組みを実施している。 ・これら取り組みを通じて、エネルギー効率の向上と環境負荷の低減を推進し、生態系の保全に努めている。						6.6								15			
	【３Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・廃棄物は種類ごとに分別を徹底し、適切な処理を行うことで、リサイクル率の向上に努めている。 ・使い捨て製品の購入を極力控え、環境に優しいエコマーク認定製品やリユース可能な商品を優先的に採用している。										12.5		14.1					
	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・ 上下水道の使用量を定期的に管理し、使用状況を把握することで、水資源の効率的な利用を図っている。						6.4 6.6											
	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			・長野県、群馬県、埼玉県の各県に所在する代表支店において「グリーン経営認証」を取得し、環境に配慮した業務プロセスを構築している。 ・認証取得支店を中心に、他の拠点でも環境意識向上のための取り組みを広げることで、全社的な環境保全活動を推進している。			3.9		6	7				12	13.3	14	15				
	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	・長野県SDGs推進企業へ登録し、自社のウェブサイトやその他広報媒体を通じて、SDGsに基づく具体的な取り組みや進捗状況を情報発信していく。										12.6							
	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	・事業活動におけるエネルギーの一部を再生可能エネルギーで賄うことを目的に、太陽光発電設備の設置および利用を検討する。							7.2				13						
	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・オフィスで使用する事務用品や消耗品については、エコマーク認定商品やグリーン購入ネットワーク推奨商品など、環境配慮型製品を優先的に調達している。 ・使用後のリサイクルや適切な廃棄を徹底し、資源循環型社会の実現に努めている。										12.2	13	14	15				
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則の職務規律において、従業員が利害関係者から名称の如何にかかわらず利益を受けることを明確に禁じている。															16 16.5		
	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則において、営業秘密の不正利用や開示行為を禁止し、不正競争防止法を遵守することを明記している。															16		
	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・就業規則において、機密情報の保持義務を明確に定め、会社および取引先の情報の管理方法を規定し、情報の不正取得や不正利用を厳しく禁止している。								8.2 8.3	9								
	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本			・個人情報保護基本規程に基づき、個人情報保護法を遵守した適正な取り扱いを定めている。 ・個人情報の保管場所については、施錠を施し、厳重に管理するとともに、入退室記録のログを取り、セキュリティー対策を強化している。															16		
	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			・事業活動において、紛争鉱物を取り扱っていない。															16		
	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	・自社のウェブサイトにおいて、人権侵害の防止方針、環境保護方針を含めたSDGsへの取り組みを掲載し、サプライヤーや事業パートナーと認識を共有する。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】（R5. 9. 5～追加） ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			・パートナーシップ構築宣言を作成、公表している。			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・「3S(SAFE、SURE、SPEED)」を会社方針として掲げ、数値目標を設定して事故撲滅に努めている。			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・倉庫業界団体に所属し、業界動向や最新技術の情報を収集し、有用な技術、設備を導入することで、常にサービスの品質向上を図っている。									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・製品の開発・設計をしていない。						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・物流業界の課題解決を目指し、人員や荷役機器の適正配置、垂直搬送機の導入を通じて、トラックの待機時間や荷待ち時間の削減に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・ショッピングモールやスーパーマーケット、貸駐車場、貸事務所など、地域に根ざした環境配慮型の不動産事業を展開し、地域活性化への貢献に努めている。				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・地域イベント「シルクフェア岡谷」に参加し、当社設立の起源である製糸を通じた地域交流活動を行っている。 ・地域団体に所属し、ゴミ拾いや植樹活動、交通指導など、様々なボランティア活動に積極的に取り組んでいる。				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・飲食、食料品、調達品などを優先的に地域の事業者から購入、利用するよう努めている。								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・会社の経営方針、目標を会議で周知するとともに、社内のグループウェアを通じて従業員に共有し、従業員一人ひとりが会社のビジョンを深く理解できるように努めている。								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・経営方針においてコンプライアンスの徹底を重要施策として掲げている。 ・全ての事業活動において、原理原則に則った法令遵守の意識を社内に浸透させるため、定期的に社内監査を実施している。																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・経営者が積極的に関与し、本社総務部が対応する体制を整備している。また、経営者と総務部門それぞれの役割を明確にし、迅速な意思決定と実行が可能な体制を構築している。																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・取引先や業界団体の会議に参加して、情報収集するとともに、利害関係者との積極的な意思疎通に努めている。 ・株主総会の開催、事業報告書の送付などを通じて、株主に適切な情報を開示している。																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・事務処理や業務運営の適正化を目的として定期的に社内監査を実施している。監査の実施により、リスクを早期に発見し、予防する体制を整えている。 ・監査結果は経営陣に共有され、評価、改善のプロセスを通じて、組織全体の運営体制を見直す仕組みが構築されている。																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・本業である倉庫業を通じ、質の高い安定した物流サービスを提供することで、地域社会の生活基盤を支えている。 ・災害時の物資供給を迅速かつ的確に行うため、国土交通省の民間物資拠点リストへ登録し、物流インフラの確保に努めている。																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	・BCP(事業継続計画)を策定し、非常時に備える体制を整える。									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・人材の継続的な採用、教育、登用により、持続可能な組織体制の構築に努めている。 ・外部研修などを活用し、次世代のリーダーを育成することで、組織の持続的な成長を促進している。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
総務部に「SDGs推進チーム」を発足し、SDGs活動を継続的に推進・先導する。		年6回の定期的な会議を開催し、各種取り組みの進捗確認と課題解決を図る。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエッセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定